

企業理念

環境と人にやさしい技術への貢献

カーボンニュートラル社会の実現に向け、エネルギー変換技術への関心がますます高まっています。自然エネルギーである太陽光や風力を電気エネルギーへと変換する技術、その電力を活用して照明を灯し、自動車を走らせ、ロボットを動かし、さらには膨大な情報を処理・伝達する技術など、私たちの生活や産業を支える多様な場面で、高効率なエネルギー変換技術が不可欠になっています。こうした技術の根幹を支える電子部品のひとつが、日本ケミコンが製造するアルミ電解コンデンサです。

たとえば、AIの活用が多様な分野で急速に進展する中、当社では先端技術を駆使したAIサーバー向け製品をタイムリーに市場投入するとともに、次世代データセンターを見据えた新製品の開発を加速させています。また、電気自動車の充電器や電子制御ユニット、ロボット・産業機器に搭載されるインバータ電源、携帯電話の通信基地局、太陽光発電のパワーコンディショナーや低消費電力のLED照明機器など、当社製品は幅広い分野で採用されており、機器の高機能化と省エネルギー化に大きく貢献しています。

当社の企業理念は「環境と人にやさしい技術への貢献」です。技術力を磨き、社会課題の解決に取り組むことで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。日本ケミコンは、これからも企業活動を通じてサステナブルな未来の創造に貢献してまいります。

日本ケミコンとは

- 01 企業理念
- 02 CONTENTS／編集方針
- 03 歴史
- 05 At a Glance
- 06 価値創造プロセス

価値創造のための成長戦略

- 07 社長メッセージ
- 11 中期経営計画
- 12 中期経営計画 成長戦略
- 13 財務戦略 CFO メッセージ
- 14 日本ケミコンの戦略 5 市場
- 15 市場環境と事業の展開
- 16 事業別戦略
 - 16 アルミ電解コンデンサ
 - 17 導電性高分子コンデンサ
 - 18 その他コンデンサ／機構・その他部品／その他
- 19 技術戦略 CTO メッセージ
- 20 AI 分野で活用されるアルミ電解コンデンサ
- 21 品質戦略 CQO メッセージ

価値創造のための基盤

- 22 サステナビリティマネジメント
- 23 Sustainability を支える戦略基盤 “ESG への取り組み” 一覧
- 26 E 環境 環境マネジメント
- 28 E 環境 グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価
- 29 E 環境 気候変動への取り組み
- 31 S 社会 ダイバーシティ／人財育成／従業員の安全
- 34 S 社会 ヘルシーカンパニー
- 35 S 社会 地域社会への貢献
- 36 G ガバナンス コーポレート・ガバナンス
- 39 G ガバナンス コンプライアンス
- 39 G ガバナンス リスクマネジメント
- 41 G ガバナンス 社外役員メッセージ
- 43 G ガバナンス 役員一覧／スキルマトリックス

データセクション

- 45 財務・非財務ハイライト
- 47 10 年間の主要業績データ
- 49 会社情報／株式情報
- 50 グローバルネットワーク
- 51 製品の基礎知識／発行にあたって

編集方針

CHEMI-CON REPORT (ケミコンレポート) は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様から日本ケミコングループの事業内容、企業価値、そして魅力をご理解いただくために、毎年1回制作して当社Webサイトで公開している統合報告書です。財務情報のほか、中長期的な視点に立った経営戦略やESG (環境、社会、ガバナンス) に関する情報を中心に取りまとめているますが、より詳細な情報や最新の情報につきましては当社が適時発行する各種資料並びに当社Webサイトの他のページも併せて参照いただけますと幸いです。編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) の「国際統合報告フレームワーク」等を参考にしています。なお、CHEMI-CON REPORTに記載されている将来予想につきましては、制作時点において入手可能な情報に基づいて当社が合理的に判断した予想であり、さまざまな要因により記載された予想とは異なる結果になる場合がありますことをご承知おください。

報告書の対象範囲: 日本ケミコン及びグループ会社

報告書の対象期間: 2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日) ただし、一部に2025年4月以降の活動内容を含みます。

CHEMI-CON REPORT 2025のポイント

CHEMI-CON REPORTは企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」の実現に向けた企業活動の開示を目的としています。ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通していただいたご意見を踏まえ、当社へのご理解を深めていただけるよう工夫しております。

社長メッセージ ▶P7

2025年4月に社長に就任した今野健一より、ステークホルダーの皆様へご挨拶を申し上げます。新体制のもと、企業変革への取り組みや、重点市場への対応や新商品開発など、当社の戦略的な視点と方向性についてメッセージをお届けしています。

AI分野で活用されるアルミ電解コンデンサ ▶P20

急成長が期待される生成AI市場への当社製品の活用事例をご紹介します。データセンターの多くの場所にアルミ電解コンデンサが使われる背景をご説明しています。

社外役員メッセージ ▶P41

サステナビリティと人的資本の両面から、持続可能な企業価値向上に向けた経営の方向性と監督の両視点のメッセージをお伝えします。

歴史

日本ケミコンは、1931年に国内初のアルミ電解コンデンサメーカーとして創業以来、時代の要請に応えるさまざまな製品を開発・提供してきました。

社会情勢・課題

電子工業の曙

戦後復興と高度成長

家電ブーム
マイカーブーム

バブル経済

グローバル化

1930

1980

提供価値・製品

・ラジオ向けコンデンサ量産

・トランジスタラジオ専用コンデンサを供給(世界初)

・コンデンサ製造設備の自動化に成功(世界初)

・コンデンサの輸出を開始

・自動車向けにコンデンサの供給を開始

・テレビ向けコンデンサ量産

・テープレコーダー向けコンデンサ量産

・家庭用VTR向けコンデンサ量産

1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。

1943年
|
1945年

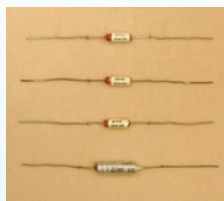
佐藤電機工業所時代の製品。



1947年 8月 合資会社佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。

1955年

日本初のトランジスタラジオに採用された、超小形電解コンデンサ。



1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。

1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。

6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立(のちにKDK株式会社に商号変更)。

1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。

1970年 6月 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。

9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

1972年 9月 韓国に合併会社三瑩電子工業株式会社を設立。

1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.) LTD.を設立。

1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。

1977年 2月 ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。

9月 東京証券取引所市場第一部に指定。

1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。

1980年 9月 香港に現地法人を設立(現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。

1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。

1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T. INDONESIA CHEMI-CONを設立。

1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。

1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。

1998年

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表。



5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。

1999年 10月 アルミ電解コンデンサの技術開発力強化のため、KDK株式会社を吸収合併。

歴史

*乗用車におけるBEV(バッテリー式電気自動車)とPHEV(プラグインハイブリッド車)の合計。
出典:国際エネルギー機関(IEA)「Global EV Outlook 2021」

社会情勢・課題

環境の世紀
デジタル機器の普及・IT化
ハイブリッドカー登場

持続可能な社会への潮流

世界のEV保有台数が1,000万台を突破*

2000

2025

提供価値・製品

- ・家庭用ゲーム機向けに導電性高分子コンデンサを供給(世界初)
- ・鉛フリー化などを実現した環境配慮型コンデンサ「エコキャップ」を発表

- ・電気二重層キャパシタを自動車向けに供給(世界初)
- ・ハイブリッドコンデンサを商品化

2002年 8月 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。

2003年 大容量電気二重層キャパシタの量産開始。



4月 タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。

2012年 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表。



3月 神奈川研究所開設。

2016年 2月 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。

8月 HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功(無錫)有限公司の出資持分を譲渡。

2017年 4月 福島電気工業株式会社をケミコン福島株式会社に、ケミコン米沢株式会社をケミコン山形株式会社に合併。

2020年 4月 ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社の電極箔事業を会社分割し、新設会社ケミコン東日本マテリアル株式会社に事業継承。ケミコン宮城株式会社に、ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社を吸収合併し、ケミコン東日本株式会社に商号変更。

2022年 3月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同を表明。

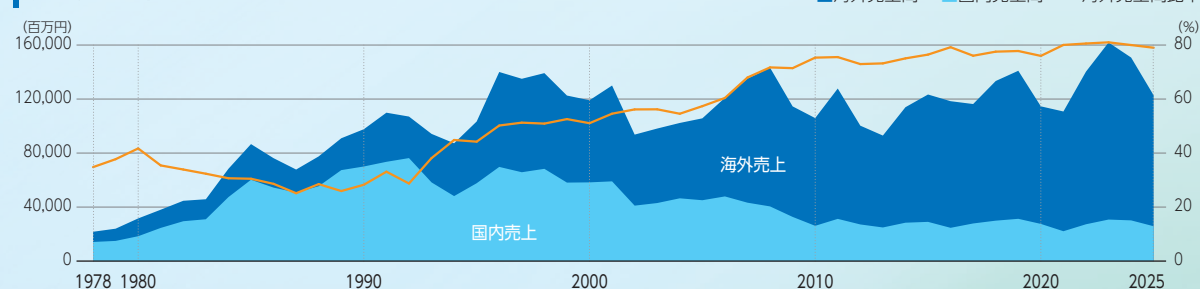
4月 東京証券取引所プライム市場に移行。

2023年 10月 ケミコン東日本株式会社にケミコン精機株式会社を吸収合併。ケミコン山形株式会社にケミコン長岡株式会社を吸収合併し、ケミコンデバイス株式会社に商号変更。

2024年 6月 ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサ専用製造棟が竣工。

2025年 10月 インドに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS(INDIA) PVT.LTD.の営業開始。

連結売上高推移



At a glance (2025年3月31日現在)

私たちは人間を尊重し、全社員の創意により、社会と環境に貢献できる企業となることを目指します。

日本ケミコンは1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサを出発点として、さまざまな電子部品の開発に取り組んできました。企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、次世代の価値（企業価値、製品価値、新事業）の創造を目指します。長年培ってきた開発力、ものづくりの力、販売力をいっそう強化し、高付加価値製品の提供を通じて、社会的課題解決に貢献していきます。

連結売上高

1,226 億円

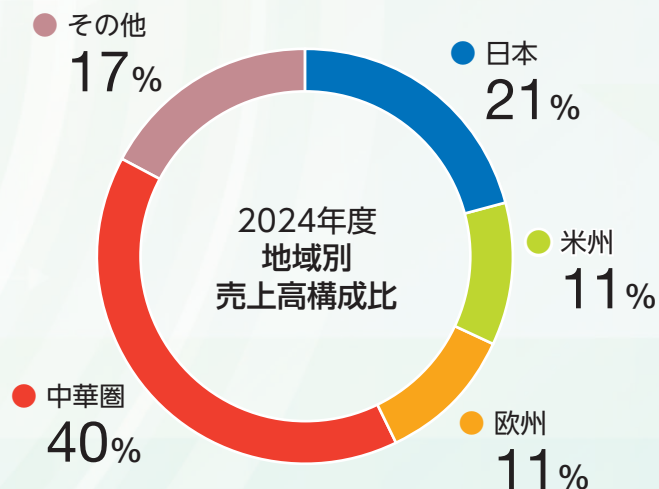
連結営業利益

37 億円

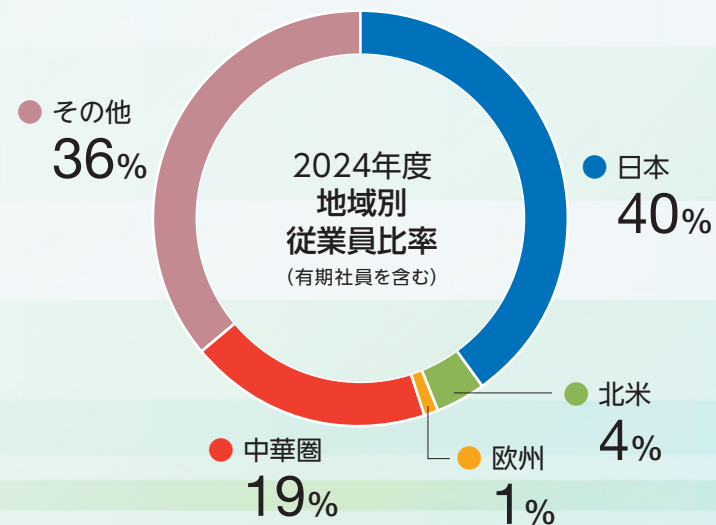
連結従業員数(有期社員を含む)

5,861 名

地域別売上高構成比



地域別従業員比率(有期社員を含む)



価値創造プロセス

事業活動を通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。この価値創造の流れが、日本ケミコングループの成長と持続的な企業価値向上につながります。

